

令和5年第2回（7月）パートナーミーティング 脱炭素社会の潮流と現状の取り組み



株式会社ゼロボード
渡慶次 道隆



目次

自己紹介・会社概要

事業環境

GHG算定・可視化の市場動向

弊社のソリューション

目次

自己紹介・会社概要

事業環境

GHG算定・可視化の市場動向

弊社のソリューション



株式会社ゼロボード 代表取締役

渡慶次 道隆
とけいじ みちたか

2006年 JPMorgan入社

2009年 三井物産入社

2018年 A.L.I.Technologies入社

2021年 企業向けのGHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」の開発着手

2021年9月、同事業をMBOし株式会社ゼロボードとしての事業を開始

東京大学工学部卒

経済産業省：サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けた
カーボンフットプリント算定・検証等に関する検討会委員（2022年9月～）

CMA（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）、CFA（米国証券アナリスト）

会社名 株式会社ゼロボード

所在地 東京都港区三田三丁目5-27
住友不動産三田ツインビル西館10階

代表者 渡慶次 道隆 (とけいじ みちたか)

設立日 2021年8月24日

事業内容 GHG排出量算定・可視化クラウドサービス
「zeroboard」の開発・提供
脱炭素経営に関するコンサルティング

従業員数 170名(23年7月1日現在、業務委託・出向含む)



信頼性、操作性、ネットワーク効果を兼ね備えた**GHG排出量算定・可視化クラウドサービス**のリーディングカンパニーとして、常に最新のルールに基づく機能実装と顧客価値向上を目指します。

信頼性

- ✓ ISO14064-3に準拠した検証手順に基づいて妥当性の保証
- ✓ ゼロボード社はISMS（ISO27001）取得済

実績と操作性

- ✓ すでに2,300社以上への導入実績があり、顧客フィードバックにもとづく操作性には定評があります

ネットワーク効果

- ✓ サプライヤからの一次データの取得、納品先へのデータ連携機能を有し、ネットワーク効果の高いエコシステムの構築を推進しています



気候変動を社会の可能性に変える

目次

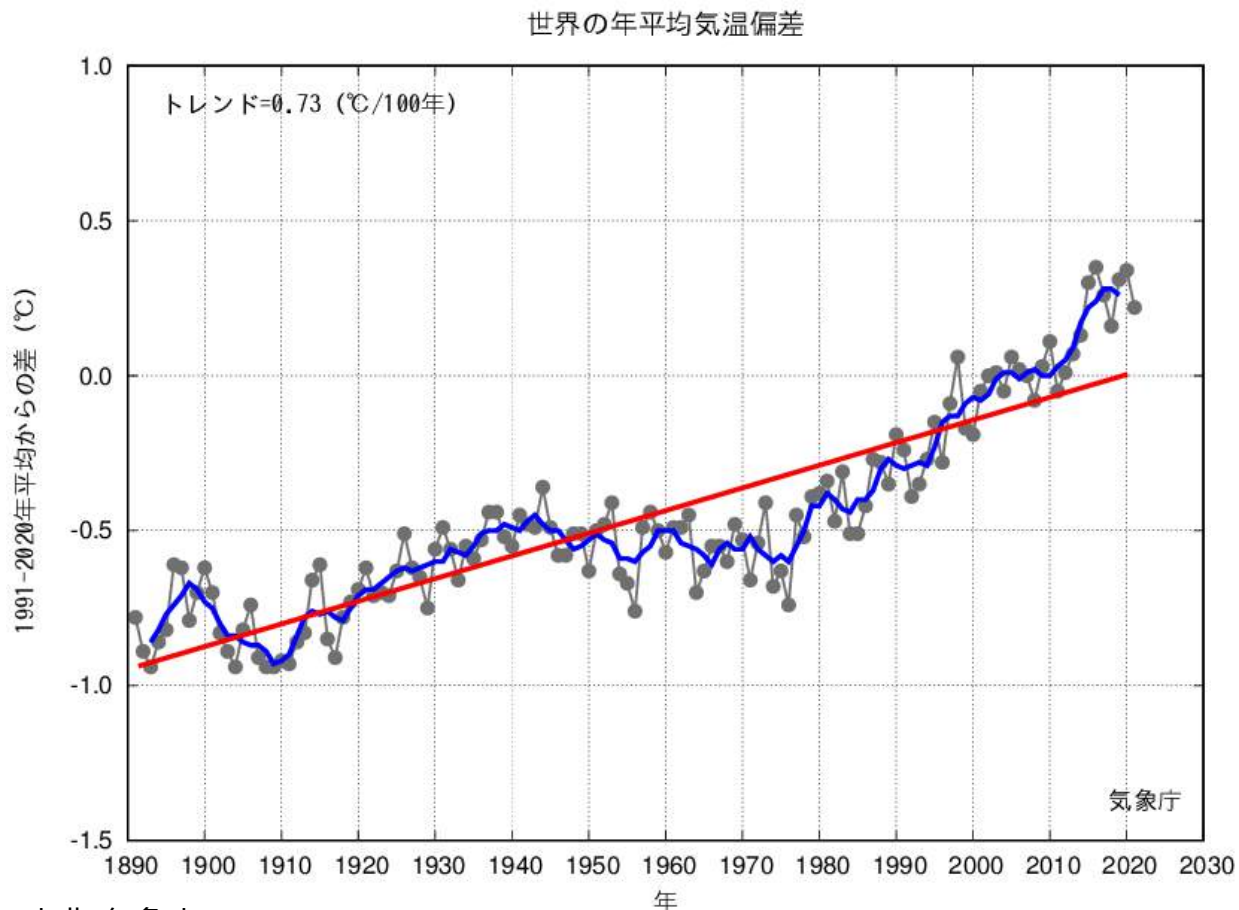
自己紹介・会社概要

事業環境

GHG算定・可視化の市場動向

弊社のソリューション

世界の平均気温は工業化以前（1850年～1900年）と比べ、既に約1℃上昇
主な要因は人間の排出する二酸化炭素などの「温室効果ガス」と言われており、現在の状態が続いていくと、
今後もさらに気温が上昇していくことが予測されている



出典:気象庁HP

気温が1.5度・2度上昇することによる影響

世界目標は1850年～1900年と比べて「気温上昇1.5度」で合意（既に1度は上昇）
ただし、目標の1.5度上昇でも影響は甚大であり、2.0度はさらに深刻

<1850～1900年が基準>

気温上昇	1.0℃（現在）	1.5℃	2.0℃
極端な大雨	1.3倍	1.5倍	1.7倍
強烈な熱波	4.8倍	8.6倍	13.9倍
大規模な干ばつ	1.7倍	2.0倍	2.4倍

出典:IPCC第1作業部会第六次評価報告書より作成

気候変動による自然環境の変化は、人類の脅威となる様々な問題を引き起こす

気候変動による自然環境の変化

大雨の深刻化

熱波・高温

干ばつ

生態系の変化

人類の脅威となる問題

水害リスク

熱中症などの
健康被害

水・食料不足

感染症



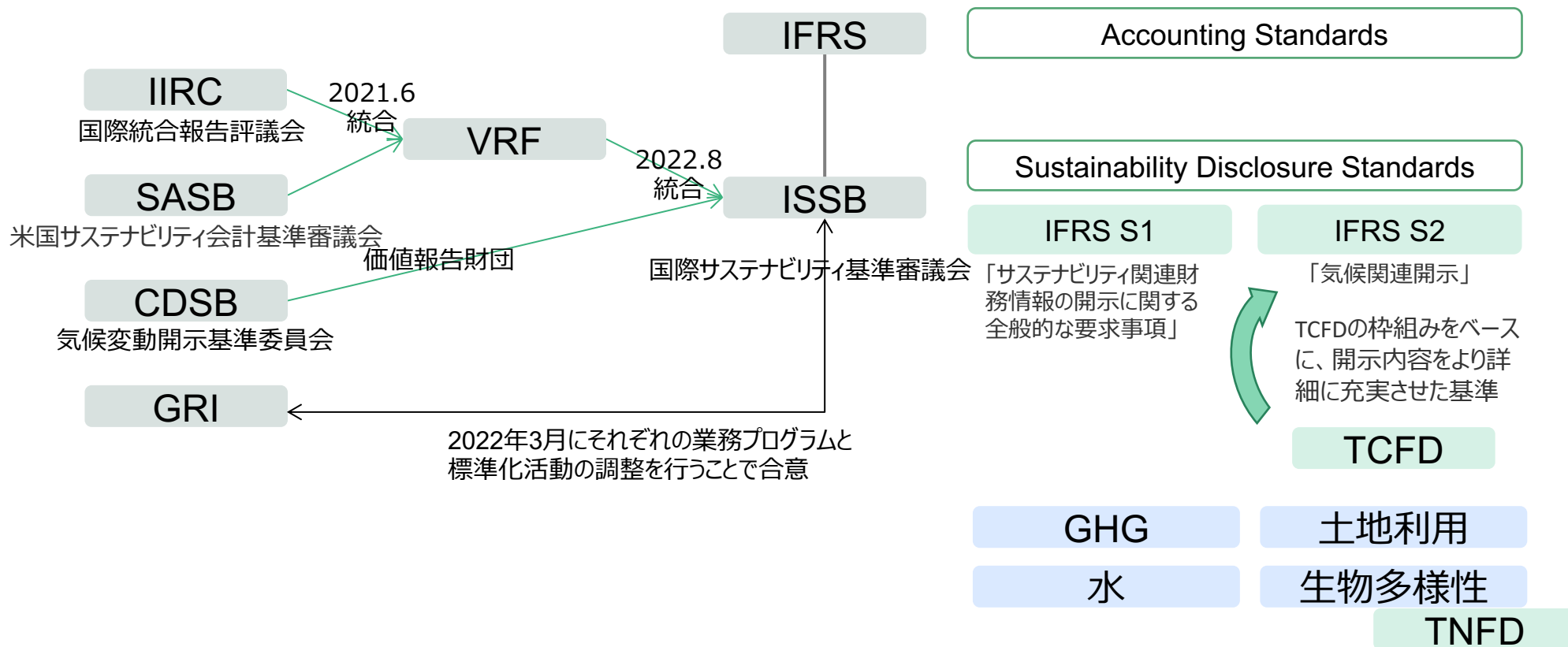
2021年11月に開催されたCOP26^{※1}では150カ国以上（G20の全ての国）がカーボンニュートラルを宣言
カーボンニュートラルを宣言した国のCO2排出量の割合は世界全体の88.2%
前回のCOP25（19年12月）の宣言国は121カ国、排出量の割合は17.9%から大幅に増加

国・地域	カーボンニュートラル 達成目標年	2030年までの 温室効果ガスの削減目標値
日本	2050年	-46%（2013年比）
アメリカ	2050年	-50~52%（2005年比）
中国	2060年	CO2排出量をピークアウト ^{※2}
EU	2050年	-55%（1990年比）

※1:「気候変動枠組条約」の加盟国が、地球温暖化を防ぐための枠組みを議論する国際会議

※2:頂点に達すること

サステナビリティ開示基準やフレームワークが乱立から協調へ
 国際会計基準（IFRS）財団が、**国際サステナビリティ基準審議会（ISSB : International Sustainability Standards Board）**を設立。2023年6月26日にIFRS S1/S2が発表された。



出典：「IFRS Advisory Council Update International Sustainability Standards Board」をもとにzeroboardにて作成

CSRD (Corporate Sustainability Reporting Directive) = 企業サステナビリティ開示指令

1. 2024年からスタートする欧州ESG開示指令で、約**5万社が対象**
2. ISSB/TCFD/GRIのフレームワークを踏襲しつつ136の広範な開示項目を要求
 1. 「E」の「気候変動」要件では**Scope3算定がマストで、マテリアリティに関係なく開示が求められる。**
 2. その他「E」には生物多様性や循環経済、「S」にはバリューチェーンの人権DDなど多岐に渡る要件が含まれている
 3. ダブルマテリアリティも求められており、第三者（限定）保証も必要
3. 2024年から欧州域内の上場企業を対象に開示義務化スタート
4. 2025年からは、下記3条件の内2つが該当する企業は上場・非上場関係なくCSRD開示対象。**相当数（1,000社程度）の日系現地法人**が対象になると言われている。
①従業員250名（事業年度平均） ②売上高4,000万ユーロ ③総資産2,000万ユーロ
5. 2028年からは域外適用でEU域外の親会社とその子会社にも開示が求められる
6. 2023年6月にESRS（セクター共通の開示要件詳細）が採択される予定

事業会社を取り巻く経営環境の変化



金融市場：環境配慮型経営への圧力

気候変動はほぼ全ての業種にとって財務インパクトを持つと考えられており、CO2排出量を含む気候関連財務情報の開示がスタンダードに。



各国動向：カーボンニュートラルを宣言

日本でも、菅政権がグリーン社会の実現を重要施策として掲げ、2050年カーボンニュートラルを宣言。排出量取引などの導入が検討されている。



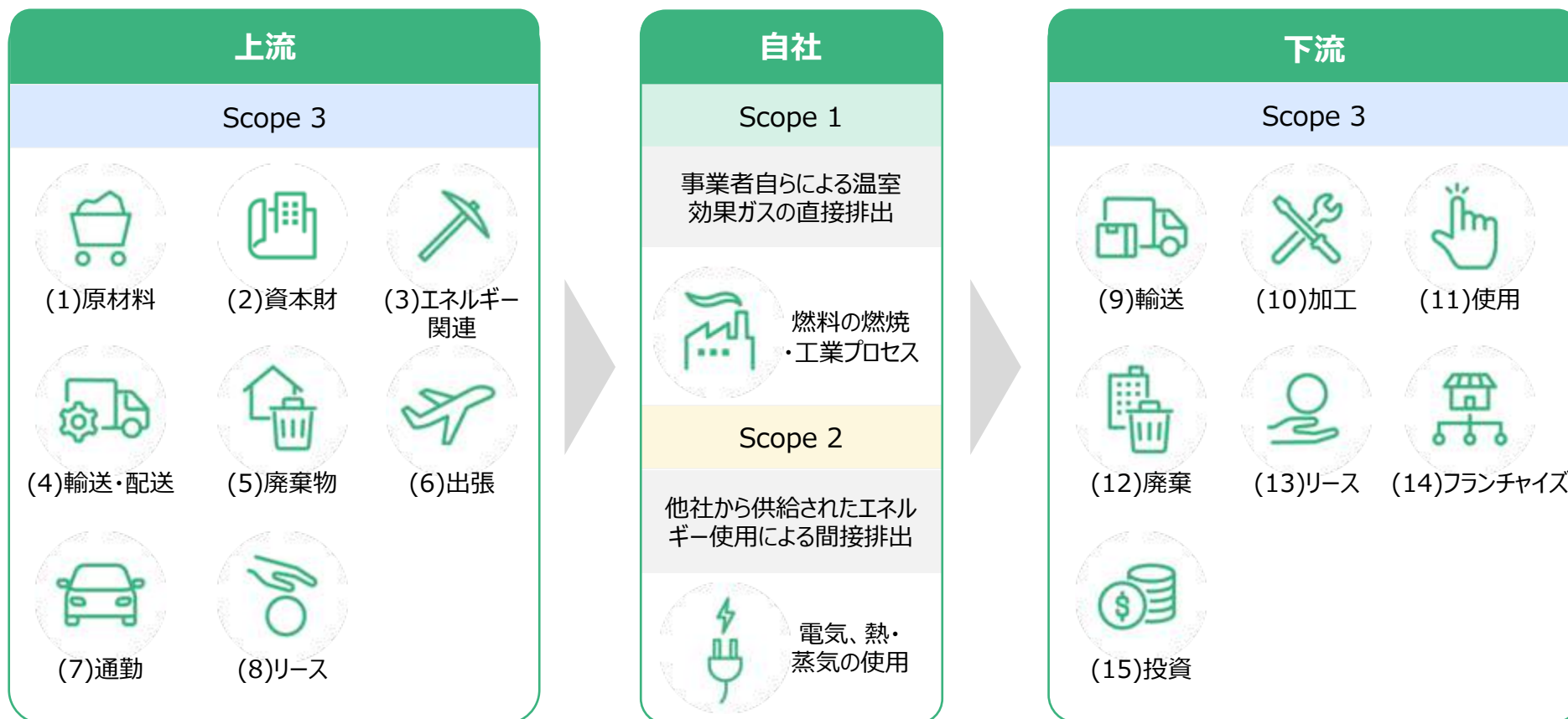
顧客動向：環境配慮ブランドが選ばれる時代

ミレニアル世代・Z世代など、環境配慮に敏感と言われる世代が消費の中心になっていく。

Allbirds (D2Cシューズブランド)

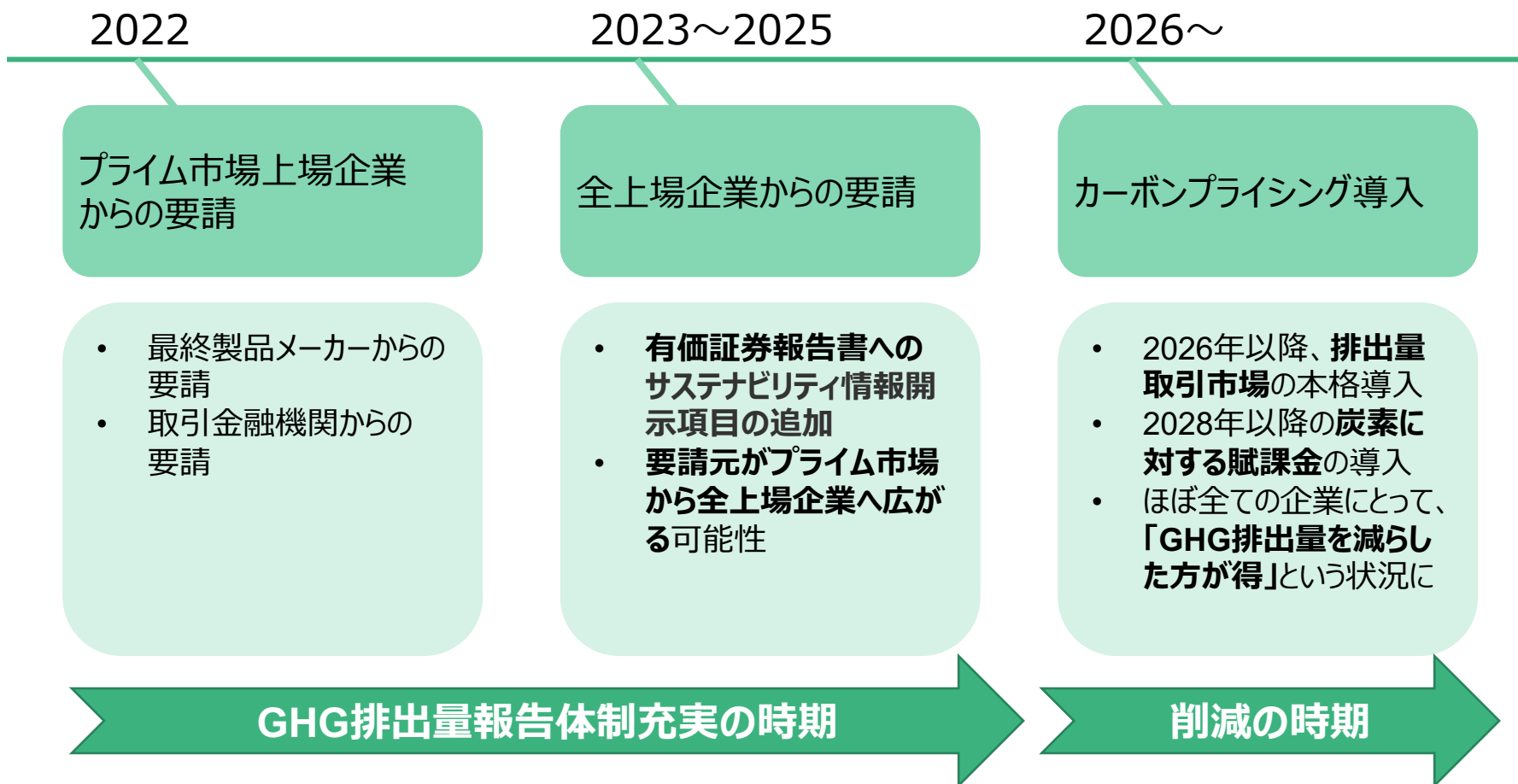
⇒もはや企業にとって、脱炭素経営に取り組まないことがリスク

温室効果ガス排出量の算出・報告は「GHGプロトコル」に基づいている。自社の直接排出・間接排出を計上する範囲（Scope1・2）と、自社の商品・サービスに関連した他社の排出を計上する範囲（Scope3）が存在。



*Scope 3は15のカテゴリに分類されている

2022年より上場企業からの要請が本格化する。その後、2020年代半ばにカーボンプライシングが導入されることで、GHG（CO2）排出量の削減はほぼ全ての企業の取り組みへ。



脱炭素経営への取り組みは様々な制度への対応、取引先からの要請対応のみならず、企業にとって多くのメリットをもたらす

競争力の強化（ブランディング）

脱炭素経営の実践は、**取引先や消費者に対する訴求力の向上**につながる。今後、より脱炭素への取り組みが評価されるようになると、**売上・受注数の拡大**につながることを期待できます。特に中小企業の取り組みはまだ少ないため、メディアなどに取りあげられる可能性が高いといえる。

資金調達コストの削減

金融機関は、環境に配慮した経営を行う企業向けに融資を提供し始めている。削減目標を達成した場合、**金利優遇を受けられる**こともあり、資金調達コスト削減に繋げることができる。

エネルギーコストの低減

脱炭素経営を推し進めると、エネルギーを多く消費する非効率なプロセスや設備の更新を進めていく必要があり、それに伴う**光熱費・燃料費の低減**が期待できる。

社員のモチベーションアップ 人材獲得

気候変動に対して真摯に取り組む企業姿勢は**社員の誇りを高め、モチベーションの向上**に繋がる。最近では気候変動に関心の高い人材も増えてきており、「エシカル（倫理的な）就活」という言葉も登場してきている。

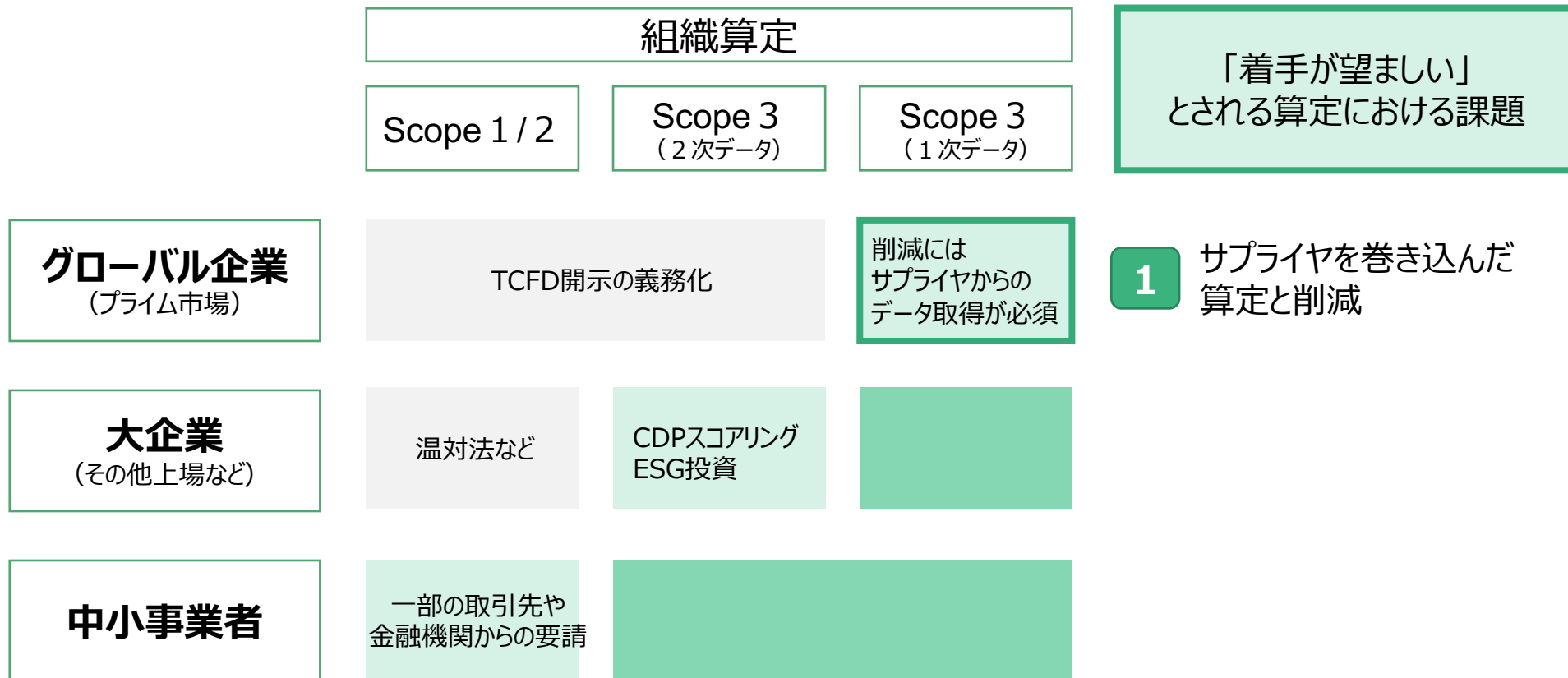
目次

自己紹介・会社概要

事業環境

GHG算定・可視化の市場動向

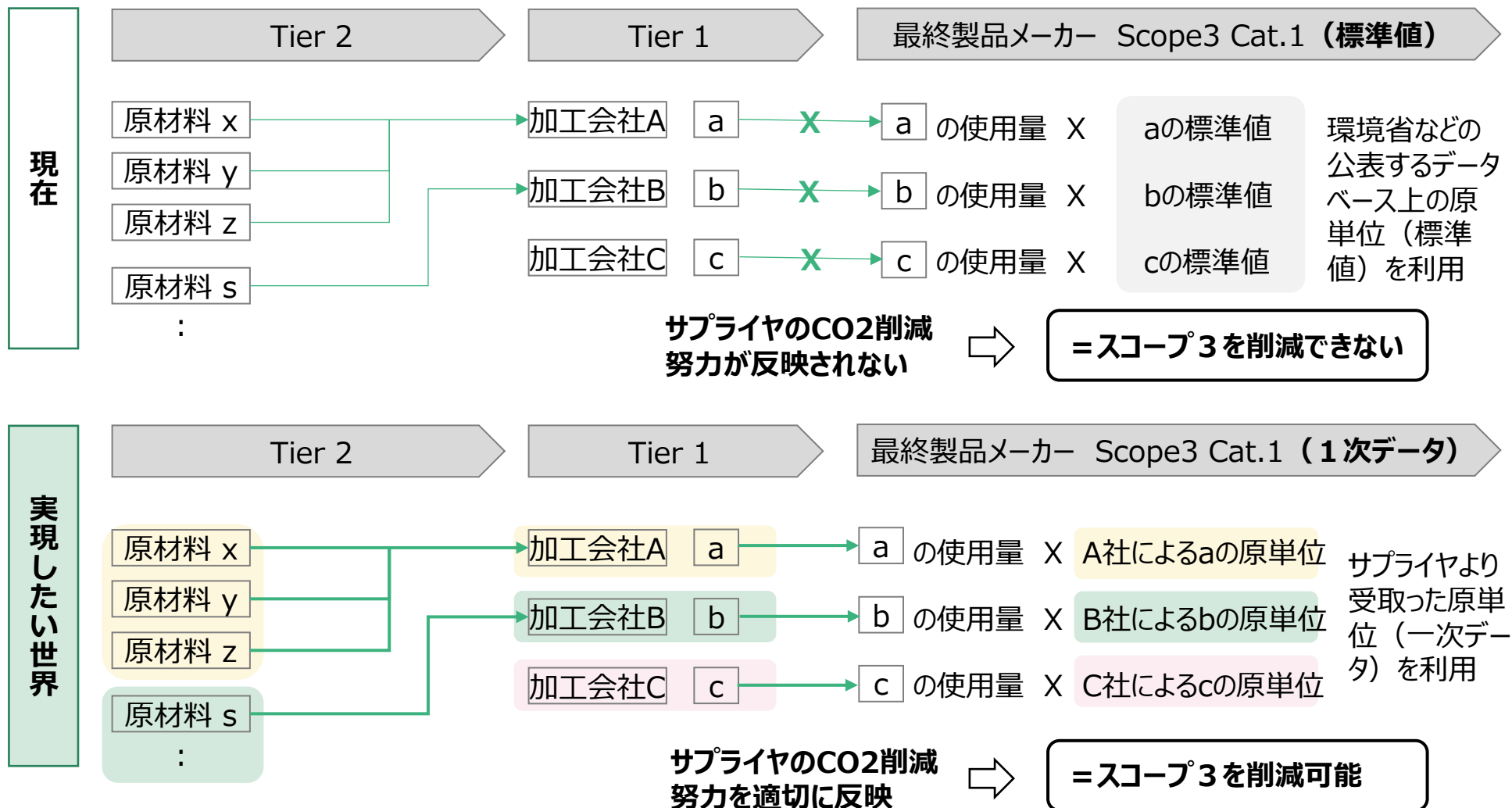
弊社のソリューション



やらなければならない
 着手が望ましい
 差別化になる

1 サプライヤを巻き込んだ算定と削減

サプライチェーン排出量算定における 1 次データの重要性



1 サプライヤを巻き込んだ算定と削減 ブランドオーナーからの要請

トヨタ、部品会社に21年排出3%減要請 供給網で脱炭素

トヨタ自動車は直接取引する世界の主要部品メーカーに対し、2021年の二酸化炭素（CO₂）排出量を前年比3%減らすよう求めた。サプライチェーン（供給網）全体での脱炭素を主導する。

ホンダ、調達網全体で50年にCO₂ゼロ 年4%減を要請

ホンダは主要部品メーカーに対し、二酸化炭素（CO₂）排出量を2019年度比で毎年4%ずつ減らし50年に実質ゼロにするよう要請した。

Appleのサプライヤへの 再生エネでの工場稼働を要請

Appleに納める製品や部材の生産に使う電力を全て再生可能エネルギーでまかなうと約束したサプライヤーが計175社になったと発表。日本の20社も（2021年10月28日 日経）

ファーストリテイリング（ユニクロ） サプライチェーン排出量削減の取り組み

- サプライヤとともに以下の取り組みを推進
- 物流の輸送効率向上によるGHG排出量の削減
 - 取引先工場における環境負荷の低減
 - 衣料品の原材料は、より少ない温室効果ガス排出量で生産されるものを選定

1 サプライヤを巻き込んだ算定と削減 サプライヤからのデータ収集機能

アンケートを **バイヤ**が作成

アンケートを **サプライヤ**が回答

アンケートを **バイヤ**が収集・管理

Scope	選別	入力単位	GHG	排出係数
Scope1	調達(コンデンサを稼ぐ)	kg	CO2	2.619 (0.0026)
Scope1	調達のうちコンデンサ(NGI)	kg	CH4	0.619 (0.0006)
Scope1	調達のうちコンデンサ(NGI)	kg	CO2	2.382 (0.0024)
Scope1	揮発油(ガソリン)	kg	CO2	2.322 (0.0024)
Scope2	購入電力(原 再工事)	kWh	CO2	0.54 (0.00054)
Scope2	購入電力(原 再工事)	kWh	CO2	0 (0.0000)
Scope2	自社発電 再工事(発電量)(自社消費分)	kWh	CO2	0 (0.0000)
Scope3	仕入品の購入金額	円	CO2	2.322 (0.0024)

メールで
依頼



Scope Category	選別	数量	単位	GHG	排出係数	排出量
Scope1	調達(コンデンサを稼ぐ)	<input type="text"/>	kg	CO2	2.619 (0.0026)	0 (0.0000)
Scope1	調達のうちコンデンサ(NGI)	<input type="text"/>	kg	CH4	0.619 (0.0006)	0 (0.0000)
Scope1	調達のうちコンデンサ(NGI)	<input type="text"/>	kg	CO2	2.382 (0.0024)	0 (0.0000)
Scope1	揮発油(ガソリン)	<input type="text"/>	kg	CO2	2.322 (0.0024)	0 (0.0000)
Scope2	購入電力(原 再工事)	<input type="text"/>	kWh	CO2	0.54 (0.00054)	0 (0.0000)
Scope2	購入電力(原 再工事)	<input type="text"/>	kWh	CO2	0 (0.0000)	0 (0.0000)
Scope3	仕入品の購入金額	<input type="text"/>	円	CO2	2.322 (0.0024)	0 (0.0000)

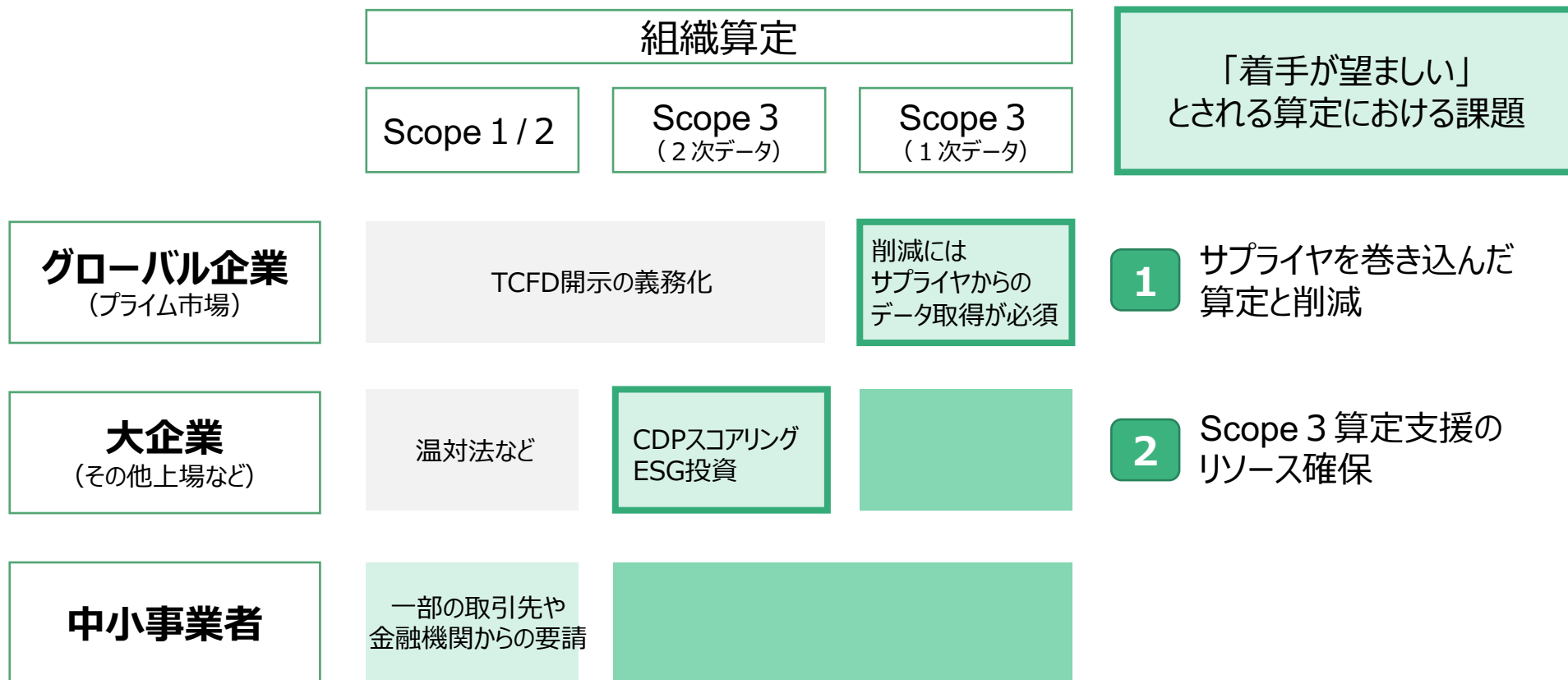
※zeroboard外ユーザーも回答可能

Scope	選別	数量	入力単位	GHG	排出係数	CO2排出量
Scope1	調達(コンデンサを稼ぐ)	12	kg	CO2	2.619 (0.0026)	31.428 (0.0032)
Scope1	調達のうちコンデンサ(NGI)	0	kg	CH4	0.619 (0.0006)	0 (0.0000)
Scope1	調達のうちコンデンサ(NGI)	0	kg	CO2	2.382 (0.0024)	0 (0.0000)
Scope1	揮発油(ガソリン)	23	kg	CO2	2.322 (0.0024)	53.406 (0.0055)
Scope2	購入電力(原 再工事)	9498	kWh	CO2	0.54 (0.00054)	5.128 (0.0005)
Scope2	購入電力(原 再工事)	9498	kWh	CO2	0 (0.0000)	0 (0.0000)
Scope3	仕入品の購入金額	70	円	CO2	2.322 (0.0024)	162.54 (0.0167)
CO2排出量合計						276.534 (0.0282)

回答結果

収集管理

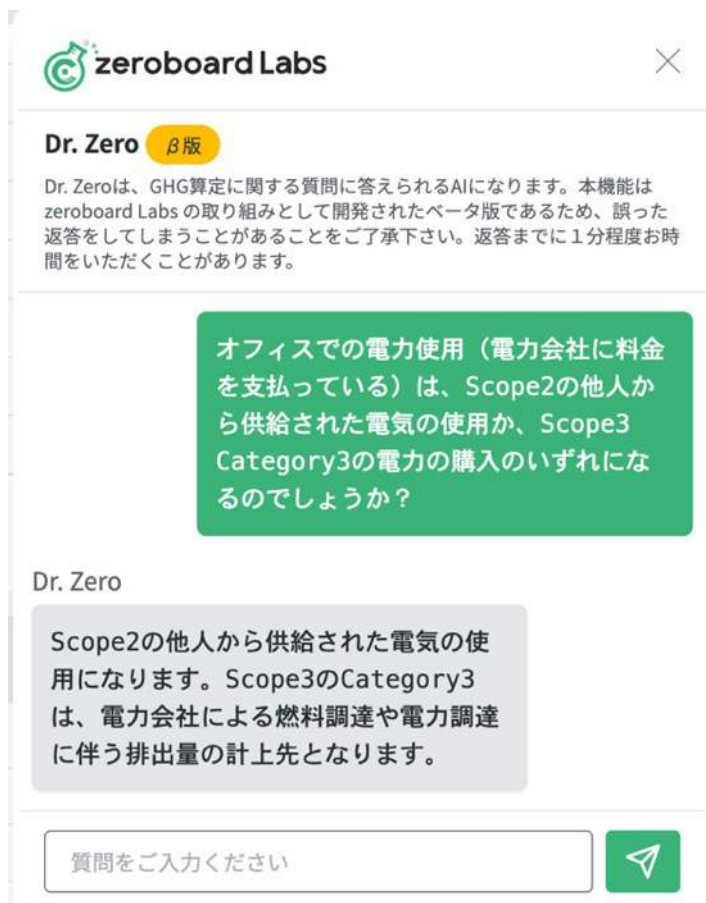
バイヤはサプライヤの「納品量に応じたCO2排出量」や「原単位」を収集可能



やらなければならない
 着手が望ましい
 差別化になる

2 AIチャットボット機能「Dr. Zero β版」

ChatGPT APIを活用したAIチャットボット「Dr. Zero β版」を実装。多言語対応
GHG算定に関する質問に対し、スピーディーな回答を実現



音声入力にも対応！

「Dr. Zero」の3つの効果

■ 工数の削減

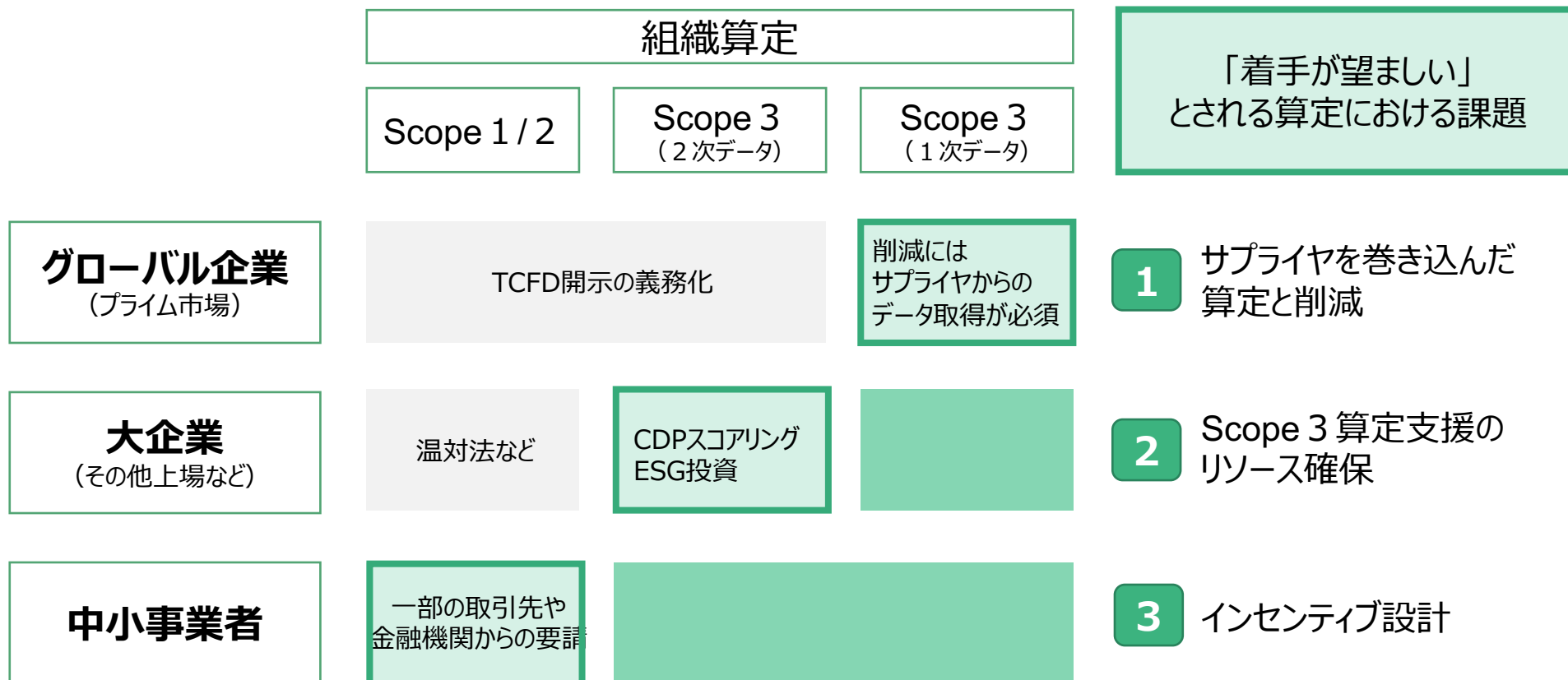
算定ご担当者の疑問がスピーディに解消されることにより、作業時間が短縮できる

■ 正確性の向上

AIによる回答により算定方法が統一化され、正確性の向上が期待できる

■ 算定内容の高度化

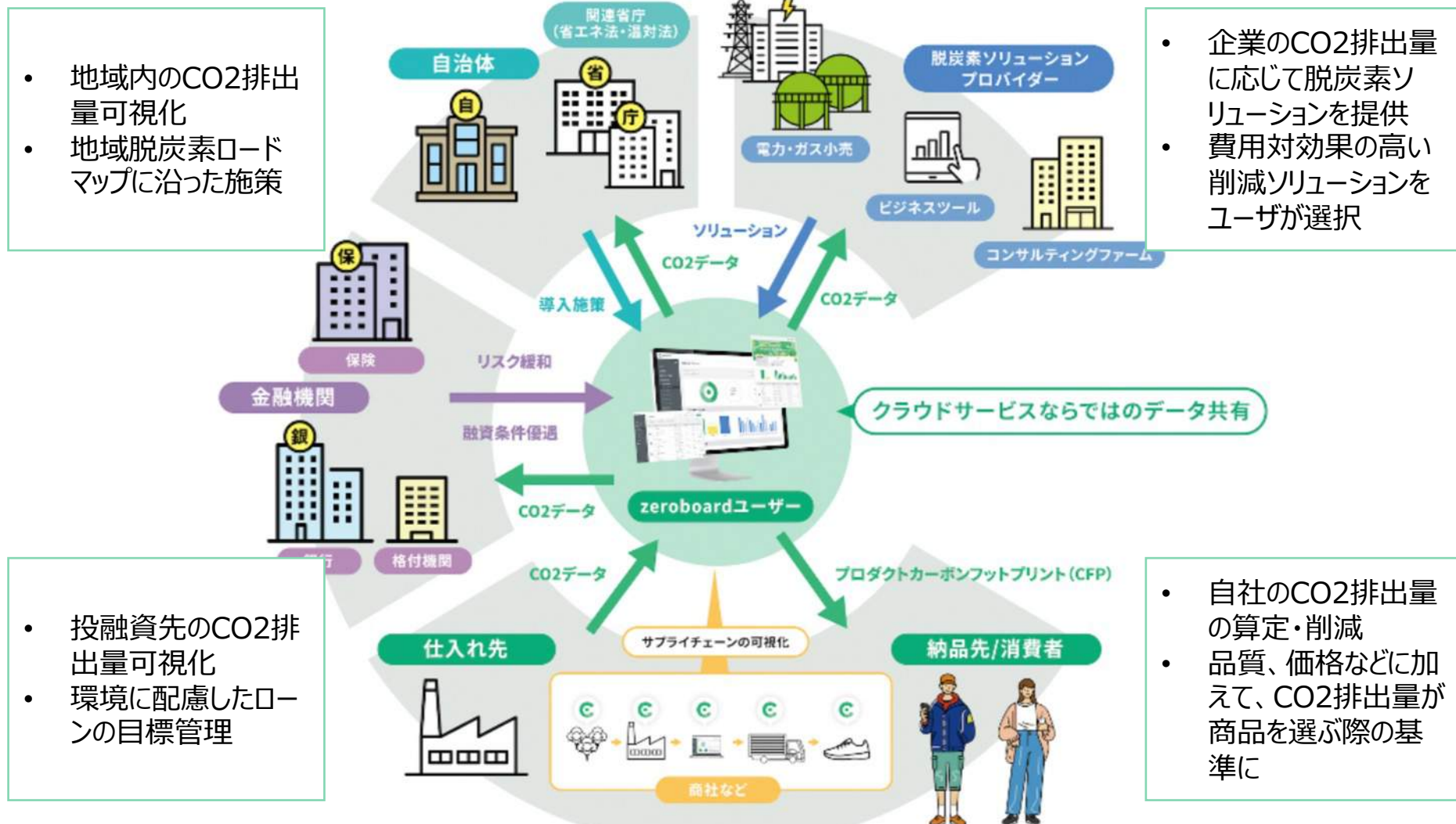
作業時間の短縮により、ご担当者は開示資料の作成や削減計画の作成など、より高度な算定業務に専念することができる



やらなければならない
 着手が望ましい
 差別化になる

3 インセンティブ設計

当社は算定のみならず、削減への取り組みの際もパートナー企業と連携して脱炭素支援を行います



3 インセンティブ設計

2023年6月末現在、110社以上のパートナーを獲得。（下記は代表的なパートナー）

金融	三菱UFJ銀行	krungsri	MS&AD あいおいニッセイ同和損保	足利銀行	岩手銀行	SBI 新生銀行	愛媛銀行	大分県信用組合		
	OKB 大垣共立銀行	香川銀行	群馬銀行	常陽銀行	第四北越銀行	千葉銀行	東邦銀行			
	TOWA 東和銀行	徳島大正銀行	富山第一銀行	豊橋信用金庫	JCR Sustainable	農林中央金庫	八十二銀行			
	浜松いわた信用金庫	百五銀行	広島銀行	FFG ぶくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	京都銀行		
	北洋銀行	北陸銀行	北海道銀行	三井住友信託銀行株式会社	山梨中央銀行	横浜銀行	大分銀行	中京銀行		
ごうぎん	碧海信用金庫									
エネルギー	関西電力	Iwatani	idemitsu 出光エナジーソリューションズ	OSAKI	西部ガス	中部電力ミライズ	北陸電力			
商社	NAGASE	住友商事	三菱商事	豊田通商	RYODEN	伊藤忠エネクス	ユアサ商事株式会社			
その他	ORIX	CAPLAN	ESP エネルギー アンド システム プランニング株式会社	OCCO 大阪商工会議所	OSUMI 私たちは地球のドクター	国際航業	SAP IO	SOLAR FRONTIER	NS Solutions	NSFC
	辻・本郷 税理士法人	TOSHIBA 東芝デジタルソリューションズ株式会社	TradeWaltz	三菱HCキャピタル	三菱オートリース株式会社	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	Rimm	INDUSTRIAL-X		
	東京海上ディーアール	RICOH	Co.Tomorrowing macnica							
自治体	小田原市	岩手県 一戸町	岩手県 金ヶ崎町	住田町	遠野市	岩手県 矢巾町	恵庭市			

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（2023年3月14日発表）

【フレームワークのスキーム】

サプライチェーン全体での GHG 排出量可視化目標（SPT）を設定



自治体との連携による補助金の設定



神奈川県小田原市

小田原市、湘南電力株式会社、株式会社エナリスと「小田原市におけるCO2排出量及び環境価値の可視化並びに価値化の試行に関する協定」を締結
再生可能エネルギーの自家消費相当分が生む“環境価値”を活用し、市民や地域の飲食店等の活動の脱炭素化を促進

基本合意書の締結式



岩手県の10の自治体

脱炭素社会の実現に向けた基本合意書を締結
自治体、岩手銀行、ゼロボードの3社で相互に連携して、「zeroboard」の利用を通じた地域の脱炭素への支援強化を図ることが目的

※合意書を締結した自治体
矢巾町・住田町・遠野市・一戸町・九戸村・釜石市・金ケ崎市・北上市・八幡平市・岩手町



秋田県横手市

脱炭素社会の実現に向けた基本合意書を締結
自治体、北都銀行、ゼロボード社3社で相互に連携して、「zeroboard」の利用を通じた地域の脱炭素への支援強化を図ることが目的

目次

自己紹介・会社概要

事業環境

GHG算定・可視化の市場動向

弊社のソリューション

国際基準である「GHGプロトコル」に基づいてScope1~3を算出・可視化できるクラウドサービスリーディングカンパニーとして最新のルールに基づき機能開発しており、導入企業は2400社を超える

GHG排出量算定・可視化クラウドサービス



信頼性

- ✓ 国際規格（ISO14064-3）に準じた信頼性の高いサービス
- ✓ ゼロボード社はISMS（ISO27001）取得済

操作性と豊富な機能

- ✓ 専門性を必要としないアンケート形式の入力フォーマット
- ✓ CFP算定機能、サプライヤ向けアンケート

データ連携

- ✓ 取引先、金融機関、自治体などとデータを連携させることにより企業の脱炭素経営を支援



- 妥当性確認対象範囲
GHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」（2022年1月リリース版）
- 妥当性確認概要
ISO14064-3に準拠したSOCOTECにおけるGHG情報システム保証手順に基づいて基準を満たしていることの妥当性確認を実施

「zeroboard」はアンケートに回答し、活動量を入力していくのみで簡単にCO2排出量の算定が可能
 また電気やガスは証憑書類（明細書など）をアップロードすることで自動入力にも対応
 他にも、CSVインポート、会計システムやERPからのデータフィード、代理入力にも対応している

Scope1 排出している温室効果ガスを特定する

貴社においてあてはまる項目にチェックを入れてください。※貴業種の関連項目が黄色にハイライトされます。

CO2排出活動

- 燃料を使用していますか？（工場設備及び輸送機関での燃焼）
- 固体燃料を使用していますか？
- 液体燃料を使用していますか？
- コールタールを使用していますか？ 確定対象
- 石油アスファルトを使用していますか？
- コンデンセート（NGL）を使用していますか？
- 原油（コンデンセート（NGL）を除く。）を使用していますか？ 確定対象
- ガソリンを使用していますか？ 確定対象

自社の活動に該当する項目をチェック
 Scope1～3に対応

東京 CO2排出量の合計 23,264 tCO2 2022年 4月 保存

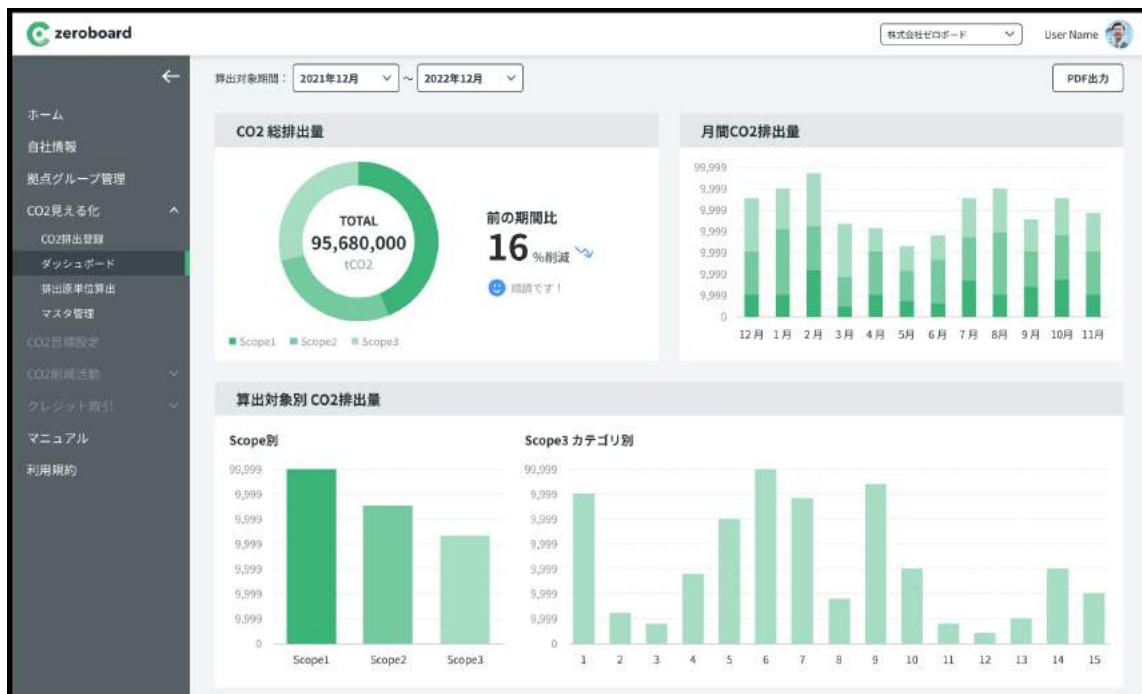
入力項目を追加 一覧から新規追加 表示単位 (tCO2)

Scope	GHG	算定対象	ラベル	活動量	排出原単位	総CO2排出量	操作
Scope1 8,293	<input type="checkbox"/>	CO2	コールタールの使用	(燃料種ごとに) 燃料使用量 1,000 t	2.86 tCO2/t	2,858 tCO2	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	CO2	原油（コンデンセート（NGL）を除く。）の使用	(燃料種ごとに) 燃料使用量 1,000 kl	2.62 tCO2/kl	2,619 tCO2	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	CO2	ガソリンの使用	(燃料種ごとに) 燃料使用量 1,000 kl	2.32 tCO2/kl	2,322 tCO2	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	CO2	灯油の使用	(燃料種ごとに) 燃料使用量 kl	2.49 tCO2/kl	0 tCO2	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	CO2	液化天然ガス（LNG）の使用	(燃料種ごとに) 燃料使用量 t	2.7 tCO2/t	0 tCO2	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

チェックした項目の枠に自社の活動量を入力すると
 自動的にCO2排出量が算定される

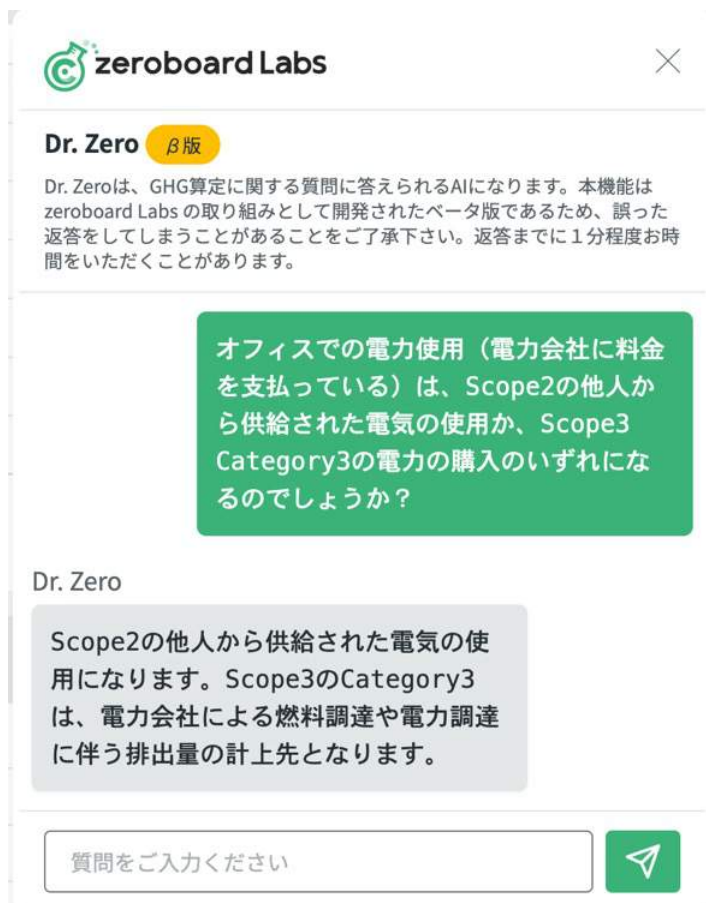
※活動量:使用した電力や購入した原材料の物量など

入力データを元にCO2排出量を瞬時にグラフ化。表示形式はScope、拠点、期間ごとなどカスタマイズが可能



- <表示例>
- ScopeごとのCO2排出量
 - 拠点別CO2排出量
 - Scope3カテゴリごとのCO2排出量
 - 年別・年別CO2排出量

ChatGPT APIを活用したAIチャットボット「Dr. Zero β版」を実装。多言語対応
GHG算定に関する質問に対し、スピーディーな回答を実現



音声入力にも対応！

「Dr. Zero」の3つの効果

■ 工数の削減

算定ご担当者の疑問がスピーディに解消されることにより、作業時間が短縮できる

■ 正確性の向上

AIによる回答により算定方法が統一化され、正確性の向上が期待できる

■ 算定内容の高度化

作業時間の短縮により、ご担当者は開示資料の作成や削減計画の作成など、より高度な算定業務に専念することができる

CO2削減の製品やソリューションを「zeroboard」を通じて、「zeroboard」ユーザーに対して提案。マッチングを実現する

「zeroboard」の
ユーザー企業



削減ソリューションの
提案をリクエスト



マッチング



削減ソリューションの提案

削減ソリューション
プロバイダー

エネルギー

商社

コンサル

金融機関

その他

効率的に削減ソリューションを比較でき、**工数の削減や費用対効果の高い施策の検討が可能**に

様々な削減ソリューションと連携することにより、**サービスとしての魅力が向上**

自社の削減ソリューションを提案する機会が増える

2023年5月末現在、110社以上のパートナーを獲得。（下記は代表的なパートナー）

金融	MUFG 三菱UFJ銀行 krungsri MS&AD あいおいニッセイ同和損保 足利銀行 岩手銀行 SBI 新生銀行 愛媛銀行 大分県信用組合
	OKB 大垣共立銀行 香川銀行 群馬銀行 常陽銀行 第四北越銀行 千葉銀行 東邦銀行
	TOWA 東和銀行 徳島大正銀行 富山第一銀行 豊橋信用金庫 JCR Sustainable 農林中央金庫 八十二銀行
	浜松いわた信用金庫 百五銀行 広島銀行 FFG ふくおかフィナンシャルグループ 福岡銀行 熊本銀行 十八親和銀行
	北都銀行 北洋銀行 北陸銀行 北海道銀行 三井住友信託銀行株式会社 山梨中央銀行 横浜銀行 大分銀行 中京銀行
エネルギー	関西電力 Iwatani idemitsu 出光エナジーソリューションズ OSAKI 西部ガス 中部電力ミライズ 北陸電力
商社	NAGASE 住友商事 三菱商事 豊田通商 RYODEN 伊藤忠エネクス ユアサ商事株式会社
その他	ORIX CAPLAN ESP エネルギー アンド システム プランニング株式会社 OCC1 大阪商工会議所 OSUMI 国際航空 SAP IO SOLAR FRONTIER NS Solutions NSFC
自治体	小田原市 一戸町 岩手県 金ヶ崎町 住田町 遠野市 岩手県 矢巾町

「zeroboard」の主な機能

「zeroboard」は、Scope1~3の算定・可視化に加えて、様々な機能を実装
お客様からの要望を元に、2週間に1度を目安にアップデートを行っている

高度なGHG算定

サプライヤからの一次データ収集機能

温対法・省エネ法向けレポート機能

CFP算定機能
製品/サービスごとのCO2排出量算定機能

目標管理機能

削減効果・貢献量

多様な排出原単位を利用可能
IDEA、ecoinventなど

大企業の業務プロセスにも対応

ワークフロー機能
承認・申請機能・誤入力検知など

多言語対応
英語・中国語・スペイン語・タイ語

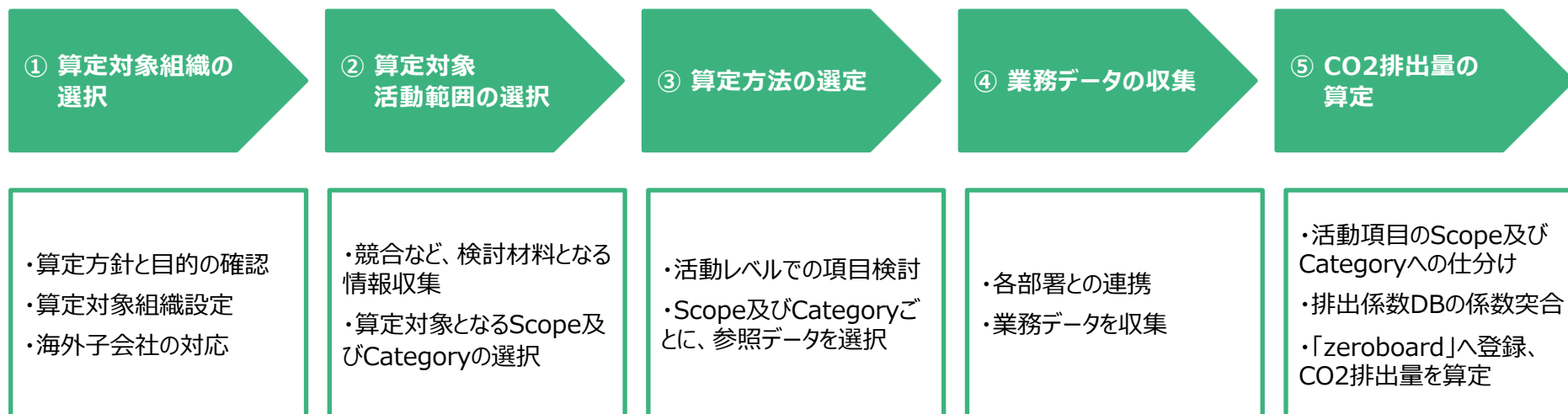
算定・可視化の後の削減もサポート

多様なパートナーとのソリューションマッチング

GHG以外の環境項目の管理

水資源・排出物・資産などの登録・出力

専属の経験豊富なメンバーが、定期的にオンライン会議を実施し、算定の支援を提供している。
開催頻度は契約開始～3カ月は隔週、4カ月目以降は月1回を想定



20名超の経験豊富なメンバー

- 経済産業省、環境省などの実証
- クレジット審査・検証、TCFD、CDP、ESG評価機関への対応
- 自動車、食品、化学、サービス、金融、物流等多様な業界支援経験



パートナーとの協同による支援

- 商社などとの連携によるサプライチェーン先含めた支援
- 東京都市大学との連携による学術面からの支援
- 環境マネジメントシステムなどパートナーとの総合支援



GHG算定ツール「zeroboard」



効率的なGHG算定
データの可視化・蓄積

カスタマーサクセスチーム（算定支援）



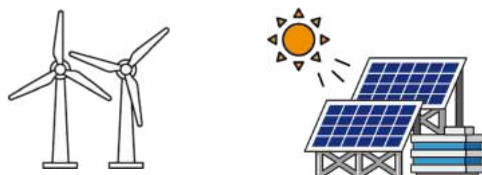
経験豊富な
専門メンバーによるサポート



「zeroboard」のユーザー様

費用対効果の高い
削減ソリューションの提案

ゼロボードのパートナー企業



脱炭素経営の
課題や知見の共有

コミュニティサイト「All Aboard！」



ゼロボードは脱炭素経営パートナーとして、GHGの算定から削減までトータルでサポート
ユーザー様の自走できる体制構築と企業価値向上を共に目指します

CO2

ご清聴有難うございました。

株式会社ゼロボード

〒108-6310

東京都港区三田三丁目5-27 住友不動産三田ツインビル西館10階

E-mail : customer@zeroboard.jp